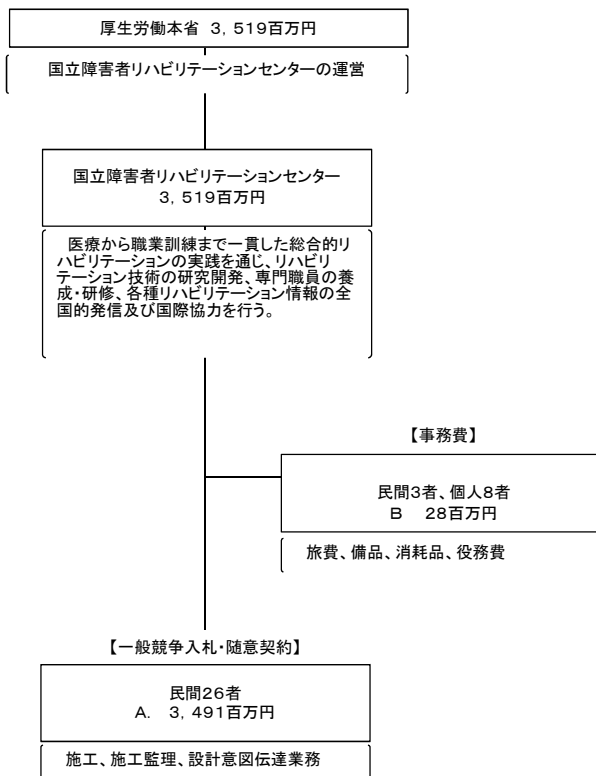


平成27年度行政事業レビューシート (厚生労働省)

事業名	国立更生援護機関施設整備事業 (復興関連事業)			担当部局庁	社会・援護局障害保健福祉部			作成責任者
事業開始年度	平成24年度	事業終了 (予定)年度	平成26年度	担当課室	企画課施設管理室			黒岩 嘉弘
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	-			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	障害者の日常生活及び社会参加を総合的に支援するための法律第83条(施設の設置等)等			関係する計画、 通知等	障害者基本計画(施設サービスの再構築、福祉用具の研究開発・普及促進と利用支援、専門職種の養成・確保、国際協力等)			
主要政策・施策	障害者施策			主要経費	社会保障			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国立更生援護施設は、肢体不自由者等の社会的弱者を受け入れている施設であることから、建物の安全性の確保等に必要な施設整備を行う。							
事業概要 (5行程度以内。 別添可)	障害者リハビリテーションの中核的施設として国が設置する施設の整備工事 ※国立障害者リハビリテーションセンター病院等耐震化工事(国庫債務負担行為(平成22~26年度))の24~26年度事業分							
実施方法	直接実施							
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
		当初予算	2,177	3,187	2,424	-	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	698	1,852	653	-	
		翌年度へ繰越し	▲ 698	▲ 1,852	▲ 653	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
	計	1,479	2,033	3,623	653	0		
	執行額	1,363	2,033	3,519	-	-		
執行率 (%)	92%	100%	97%	-	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 - 年度	
	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)を各年で100%実施する。	工事出来高(契約額に対する支出額の割合)	成果実績	%	66	52	85	
			目標値	%	100	100	100	-
			達成度	%	66%	52%	85%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	改修等の施工件数	活動実績	件数	2	1	1	-	
		当初見込み	件数	2	1	1	1	
単位当たり コスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「当該年度執行額」 Y:「活動実績件数」	単位当たり コスト	百万円	682	2,033	3,519	653	
		計算式	X/Y	1363/2	2033/1	3519/1	653/1	
平成 27 - 28 年度 予算 内訳 (単位: 百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	-	-	-					
	計	0	0					

事業所管部局による点検・改善					
項目		評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	国立の施設において、施設利用者等の安全を確保するため耐震化等工事を行う施設整備事業であり、国民や社会のニーズを的確に反映している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	国立の施設において、施設利用者等の安全を確保するため耐震化等工事を行う施設整備事業であり、国が国費を投入して実施すべきである。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	国立の施設において、施設利用者等の安全を確保するため耐震化等工事を行う施設整備事業であり、優先度は高い。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		×	施工業者については一般競争入札(総合評価落札方式)を採用して支出先を決定している。また、監理業務についても一般競争入札(最低価格落札方式)を採用して支出先を決定している。なお、意図伝達業務については契約の相手方が設計業者に限定されることから随意契約を採用している。	
	受益者との負担関係は妥当であるか。		-		
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	予定価格の積算において国土交通省が示している営繕単価等を用いており、また、一般競争入札を原則に、6000万円を超える工事については総合評価方式を取るなど、コスト削減に向けた取組を行っており、妥当な水準である。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-		
	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	事業目的に必要な経費に限定されている。	
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-		
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか		○	一般競争入札を原則に、6000万円を超える工事については総合評価方式を取るなど、コスト削減や効率化に向けた取組を行っている。	
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか		△	入札不調により今年度中に工事が完了せず、一部翌年度に繰越すこととなった。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	厚生労働本省の営繕専門官等の知見を得ており、実効性の高い工事手段となっている。	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	いずれの工事も見込みどおり施工しており妥当である。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	施設運営に十分活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-	運営に関する経費と施設整備に関する経費に適切に区分している。	
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	788	国立更生援護施設運営事業		
	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部	939	国立更生援護機関施設整備事業		
点検・改善結果	点検結果	障害者総合支援法第83条に基づき、障害者の自立と社会参加の支援のため、障害者リハビリテーションの中核機関として、厚生労働本省の施策に沿って先進的な保健・医療・福祉サービスを提供するなど、適切に施設運営を行うための施設整備事業である。平成26年度においては、入札の不調により工期を延長したところであり、また、事業の効率性については、会計法令に則り、適切な支出先の選定と支出を行っている。			
	改善の方向性	平成26年度限りの事業である。			
外部有識者の所見					
終了した事業であるが、随意契約が散見され、本来ならより競争性を確保するべきであったのではないか。(井出)					
行政事業レビュー推進チームの所見					
終了予定	事業は当初の予定通り平成26年度をもって終了(一部については、平成27年度へ繰越)することとするが、機関全体において、より競争性のある契約方式への移行について引き続き検討すること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
予定通り終了	機関全体において、一般競争入札を原則とした契約方式を取り、競争性を確保することとする。				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	-	平成23年度	574	平成24年度	新24-0059
平成25年度	947	平成26年度	946		

※平成26年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・用途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と用途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.(株)フジタ			E.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
工事費	病院等整備工事(建築)(国庫債務負担行為)	1,979			
計		1,979	計		0
B.(株)伊藤喜三郎建築研究所			F.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
雑役務費	病院等整備工事(建築・電気・機械・LAN)設計意図伝達及び工事監理業務	17			
計		17	計		0
C.			G.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)フジタ	病院等整備工事(建築)(国庫債務負担行為)(H22~H26国債)	1,473	4	66.5%
2	(株)フジタ	画像診断棟及び病院新館の改修工事等	433	1	89.5%
3	(株)フジタ	旧病院本館・機能回復訓練棟解体におけるアスベスト撤去等工事	56	随意契約	-
4	(株)フジタ	病院検査室壁天井グラスウールボード追加工事	5	随意契約	-
5	(株)フジタ	珪素入りボード及び石綿成型板解体撤去工事	4	随意契約	-
6	(株)フジタ	小児科将来スペース変更工事等	8	随意契約	-
7	東洋熱工業(株)	病院等整備工事(機械)(国庫債務負担行為)(H22~H26国債)	900	4	71.5%
8	東洋熱工業(株)	小児科将来スペース変更工事等	6	随意契約	-
9	(株)弘電社	病院等整備工事(電気)(国庫債務負担行為)(H22~H26国債)	412	11	65.4%
10	(株)弘電社	将来スペース依頼工事(小児診療室)等	5	随意契約	-
11	(株)ヘルス	高圧蒸気滅菌装置の購入及び設置	21	1	89.9%
12	(株)ヘルス	介護浴槽の購入及び設置	10	随意契約	100%
13	(株)ヘルス	電動油圧手術台(整形外科)の購入及び設置	7	随意契約	99.9%
14	(株)ヘルス	無菌製剤室新設機器の購入及び設置	5	随意契約	96.2%
15	(株)ヘルス	RO水貯留槽の購入及び設置	3	随意契約	100%
16	(株)ヘルス	昇降キッチン設置工事等	8	随意契約	-
17	東光電気工事(株)	病院等整備工事(LAN設備)(国庫債務負担行為)(H22~H26国債)	47	4	97.8%
18	(株)イノメディックス	超音波洗浄装置及び洗浄装置の購入及び設置	21	1	94.6%
19	(株)イノメディックス	電動油圧手術台(眼科)の購入及び設置	4	2	93%
20	(株)イノメディックス	医療用手洗い装置の購入及び設置	3	1	77.9%
21	(株)イノメディックス	病院薬剤科超音波洗浄器設置工事	0.3	随意契約	-
22	(株)オフィス・サブライ	作業療法機能訓練室収納棚等設置工事	8	2	94.5%
23	(株)オフィス・サブライ	第三診療部HS収納等設置工事等	2	随意契約	-
24	(株)MMコーポレーション	自動内視鏡処置具洗浄装置の購入及び設置	7	1	99.8%
25	(株)MMコーポレーション	システム乾燥機の購入及び設置	3	1	73.2%
26	(株)アセント	情報表示システム設置工事	6	2	57.2%
27	(株)アセント	共同訓練室音響設備設置工事	2	随意契約	-
28	(株)ムトウ所沢支店	検査実験台等の購入及び設置	7	1	77.2%

B

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)伊藤喜三郎建築研究所	病院等整備工事(建築・電気・機械・LAN)設計意図伝達及び工事監理業務	16	随意契約	-
2	(株)伊藤喜三郎建築研究所	病院等整備工事にかかる申請手数料	1	随意契約	-
3	(株)山下テクノス	国立障害者リハビリセンター(旧)病院新館改修工事の再設計業務	5	随意契約	-
4	(株)山下テクノス	国立障害者リハビリセンター(旧)病院新館改修工事の再設計業務	5	随意契約	-
5	(株)山下テクノス	国立リハセンター(旧)病院新館改修工事の計画通知手数料	0.2	随意契約	-
6	ユーロフィン日本環境(株)	土壌汚染状況調査	1	随意契約	-
7	個人A	旅費	0	-	-
8	個人B	旅費	0	-	-
9	個人C	旅費	0	-	-
10	個人D	旅費	0	-	-
11	個人E	旅費	0	-	-
12	個人F	旅費	0	-	-
13	個人G	旅費	0	-	-